

平成 14 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社 コー・エス・エス  
 コード番号 4732

上 場 取 引 所 東 ・ 名  
 本 社 所 在 都 道 府 県 愛 知 県

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 統 括 本 部 財 務 部 長  
 氏 名 山 中 雅 文

T E L 052 - 689 - 1109

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 10 日

## 1. 平成 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 13 年 9 月中間期	7,882	15.7	4,052	14.2	3,553	0.9
平成 12 年 9 月中間期	6,811	10.3	3,548	24.8	3,522	35.0
平成 13 年 3 月期	14,368		6,761		6,646	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 13 年 9 月中間期	1,938	1.7	72.	75
平成 12 年 9 月中間期	1,972	30.9	74.	06
平成 13 年 3 月期	3,717		139.	56

(注) 1. 期中平均株式数 平成 13 年 9 月中間期 26,642,600 株  
 平成 12 年 9 月中間期 26,637,600 株  
 平成 13 年 3 月期 26,637,600 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 13 年 9 月中間期	15.	00	-	-
平成 12 年 9 月中間期	10.	00	-	-
平成 13 年 3 月期	-	-	20.	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 13 年 9 月中間期	77,313	33,134	42.9	1,243 . 41
平成 12 年 9 月中間期	48,391	30,175	62.4	1,132 . 83
平成 13 年 3 月期	57,762	31,588	54.7	1,185 . 86

(注) 期末発行済株式数 平成 13 年 9 月中間期 26,647,600 株  
 平成 12 年 9 月中間期 26,637,600 株  
 平成 13 年 3 月期 26,637,600 株

## 2. 平成 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	円	円	円 銭	円 銭
	16,800	7,700	4,000	15.00	30.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 150 円 10 銭

中間財務諸表  
イ. 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金および預金		9,290,703		27,037,376		8,807,968	
2. オークション貸勘定	1	6,446,433		6,717,001		6,654,237	
3. たな卸資産		27,163		34,183		26,302	
4. その他の流動資産	7	1,557,312		1,500,307		1,346,272	
貸倒引当金		83,827		52,240		73,655	
流動資産合計		17,237,786	35.6	35,236,628	45.6	16,761,126	29.0
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1. 建物	5	4,111,891		7,488,755		3,754,946	
2. 土地	5	14,276,105		14,358,623		13,627,164	
3. その他の有形固定資産	4	3,646,043		5,426,954		9,441,587	
有形固定資産計		22,034,040	45.6	27,274,333	35.3	26,823,697	46.4
(2)無形固定資産		353,965	0.7	434,498	0.5	399,000	0.7
(3)投資その他の資産							
1. 長期貸付金		892,300		435,000		635,000	
2. 投資不動産	3,5	4,455,348		10,215,783		9,606,675	
3. その他の投資その他の資産		3,488,500		3,746,519		3,594,416	
貸倒引当金		70,377		29,228		57,335	
投資その他の資産計		8,765,771	18.1	14,368,075	18.6	13,778,756	23.9
固定資産合計		31,153,777	64.4	42,076,907	54.4	41,001,454	71.0
資産合計		48,391,564	100.0	77,313,536	100.0	57,762,580	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. オークション借勘定	1	6,894,435		7,238,626		7,065,507	
2. 1年内償還予定社債		-		1,280,980		412,500	
3. 短期借入金		350,000		1,200,000		2,200,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		1,084,712		2,020,680		1,690,872	
5. 未払法人税等		1,495,000		1,404,000		1,645,000	
6. 賞与引当金		79,218		88,511		80,787	
7. その他の流動負債	7	1,367,455		1,469,504		2,185,167	
流動負債合計		11,270,820	23.3	14,702,301	19.0	15,279,833	26.4
固定負債							
1. 社債		1,280,980		739,200		868,480	
2. 転換社債		-		20,000,000		-	
3. 長期借入金		4,346,982		7,323,160		8,674,546	
4. 退職給付引当金		33,414		65,936		39,128	
5. 預り保証金		1,283,700		1,348,900		1,311,900	
固定負債合計		6,945,076	14.3	29,477,196	38.1	10,894,054	18.9
負債合計		18,215,897	37.6	44,179,498	57.1	26,173,887	45.3
(資本の部)							
資本金		6,320,055	13.1	6,339,905	8.2	6,320,055	10.9
資本準備金		10,136,914	21.0	10,156,764	13.1	10,136,914	17.6
利益準備金		243,831	0.5	370,469	0.5	270,469	0.5
その他の剰余金							
1. 任意積立金		11,205,000		13,905,000		11,205,000	
2. 中間(当期)未処分利益		2,323,615		2,605,813		3,775,498	
その他の剰余金合計		13,528,615	27.9	16,510,813	21.4	14,980,498	25.9
その他有価証券評価差額金		53,750	0.1	243,914	0.3	119,244	0.2
資本合計		30,175,666	62.4	33,134,038	42.9	31,588,693	54.7
負債・資本合計		48,391,564	100.0	77,313,536	100.0	57,762,580	100.0

□ . 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	全 額	百分比
売 上 高	6,811,386	100.0	7,882,980	100.0	14,368,997	100.0
売 上 原 価 3	2,187,138	32.1	2,352,184	29.8	4,543,683	31.6
売 上 総 利 益	4,624,248	67.9	5,530,795	70.2	9,825,314	68.4
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 3	1,075,670	15.8	1,478,451	18.8	3,063,922	21.3
営 業 利 益	3,548,577	52.1	4,052,343	51.4	6,761,392	47.1
営 業 外 収 益 1	279,215	4.1	291,051	3.7	568,832	4.0
営 業 外 費 用 2, 3	304,898	4.5	789,932	10.0	684,024	4.8
経 常 利 益	3,522,894	51.7	3,553,462	45.1	6,646,199	46.3
特 別 利 益	7,302	0.1	158	0.0	31,579	0.2
特 別 損 失	131,840	1.9	192,931	2.5	212,208	1.5
税引前中間(当期)純利益	3,398,356	49.9	3,360,689	42.6	6,465,571	45.0
法人税、住民税および事業税	1,490,608	21.9	1,403,331	17.8	2,815,900	19.6
法 人 税 等 調 整 額	65,056	1.0	18,866	0.2	68,029	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,972,803	29.0	1,938,491	24.6	3,717,699	25.9
前 期 繰 越 利 益	350,812		667,322		350,812	
中 間 配 当 額	-		-		266,376	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		26,637	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,323,615		2,605,813		3,775,498	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)有価証券</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法について変更(取引所の相場のある有価証券および取引所の相場のない有価証券のうち時価のあるものについて移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)および移動平均法に基づく原価法から中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益は1,535千円多く計上されております。 なお、有価証券評価差額(借方残)91,935千円について、これに係わる繰延税金資産38,184千円を資産の部に計上し、その他有価証券評価差額金53,750千円を資本の部より控除しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は971,436千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法について変更(取引所の相場のある有価証券および取引所の相場のない有価証券のうち時価のあるものについて移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)および移動平均法に基づく原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は1,245千円少なく計上されております。 なお、有価証券評価差額(借方残)203,955千円について、これに係わる繰延税金資産84,710千円を資産の部に計上し、その他有価証券評価差額金119,244千円を資本の部より控除しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は971,436千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
<p>(2)たな卸資産</p>	<p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)</p>	<p>貯蔵品 同左</p>	<p>貯蔵品 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産および投資不動産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。	同 左	同 左
(2)無形固定資産(ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同 左	同 左
3.繰延資産の処理方法 (1)新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同 左	同 左
(2)社債発行費	支出時に全額費用としております。	同 左	同 左
4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。 なお、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更(一般債権について法人税法の規定による実績繰入率から貸倒実績率に変更)しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益は 18,100 千円少なく計上されております。	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。 なお、当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更(一般債権について法人税法の規定による実績繰入率から貸倒実績率に変更)しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は 18,430 千円少なく計上されております。
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同 左	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。 なお、当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務からの適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。 なお、当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
	<p>成 10 年 6 月 16 日))を適用しており、会計基準変更時差異は当中間会計期間において一括計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 33,414 千円増加し、経常利益は 5,383 千円多く、税引前中間純利益は 33,414 千円少なく計上されております。</p>		<p>6 月 16 日))を適用しており、会計基準変更時差異は当事業年度において一括計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 39,128 千円増加し、経常利益は 6,027 千円多く、税引前当期純利益は 39,128 千円少なく計上されております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引および金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.オークション貸勘定 およびオークション 借勘定	オークション貸勘定および オークション借勘定は、オーク ション業務に関連して発生す る会員に対する債権および債 務であり、その主なものは立替 および預り車両代金、未収出品 料収入、未収成約料収入および 未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定お よびオークション借勘定残高 は、中間期末日とオークション 開催日との関連によって増減 いたします。	同左	オークション貸勘定およびオ ークション借勘定は、オーク ション業務に関連して発生する 会員に対する債権および債務で あり、その主なものは立替およ び預り車両代金、未収出品料 収入、未収成約料収入および 未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定お よびオークション借勘定残高 は、期末日とオークション開 催日との関連によって増減いた します。
2.有形固定資産の減価 償却累計額	5,546,000 千円	6,517,433 千円	6,020,917 千円
3.投資不動産の減価償 却累計額	782,738 千円	1,050,570 千円	883,823 千円
4.圧縮記帳	器具および備品から保険差益 圧縮記帳累計額 2,676 千円が控 除されています。	同左	同左
5.担保提供資産	(担保に供している資産) 建 物 2,089,468 千円 土 地 10,419,417 千円 投資不動産 2,690,024 千円 計 15,198,911 千円  (上記に対応する債務) 1年内返済予 定長期借入金 1,084,712 千円 長期借入金 4,346,982 千円 社 債 300,000 千円 計 5,731,694 千円	(担保に供している資産) 建 物 1,714,158 千円 土 地 8,954,681 千円 投資不動産 2,284,291 千円 計 12,953,132 千円  (上記に対応する債務) 1年内返済予 定長期借入金 1,868,140 千円 長期借入金 3,823,160 千円 社 債 300,000 千円 計 5,991,300 千円	(担保に供している資産) 建 物 2,150,737 千円 土 地 10,171,721 千円 投資不動産 2,662,384 千円 計 14,984,843 千円  (上記に対応する債務) 1年内返済予 定長期借入金 1,690,872 千円 長期借入金 5,174,546 千円 社 債 300,000 千円 計 7,165,418 千円
6.保証債務	関係会社の金融機関からの 借入金、リース債務および仕入 債務に対して次のとおり保証 を行っております。 株式会社ユー・エス・エス・ジャパン 1,343,018 千円 株式会社ユー・エス・エス群馬 319,761 千円 株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット 16,410 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 555,700 千円	関係会社他の金融機関から の借入金およびリース債務に 対して次のとおり保証を行っ ております。 株式会社ユー・エス・エス・ジャパン 1,026,900 千円 株式会社ユー・エス・エス群馬 256,322 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 642,048 千円 大阪府中古自動車販売商工組合 83,655 千円	関係会社の金融機関からの借 入金およびリース債務に対し て次のとおり保証を行って おります。 株式会社ユー・エス・エス・ジャパン 1,184,959 千円 株式会社ユー・エス・エス群馬 288,041 千円 株式会社ユー・エス・エス東北 702,340 千円
7.消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消 費税等は相殺のうえ、その他の 流動負債に含めて表示して おります。	仮払消費税等および仮受消 費税等は相殺のうえ、その他 の流動資産に含めて表示して おります。	-

## (中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	29,434 千円	19,208 千円	57,452 千円
不動産賃貸収入	192,748 千円	232,931 千円	410,814 千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	101,356 千円	94,319 千円	193,900 千円
社債利息	8,324 千円	13,498 千円	20,456 千円
シンジケート団借入金手数料	-	-	66,052 千円
社債発行費償却	-	423,294 千円	-
不動産賃貸原価	171,073 千円	243,176 千円	371,737 千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	457,381 千円	499,879 千円	948,213 千円
無形固定資産	28,412 千円	26,450 千円	59,260 千円
投資不動産	128,523 千円	166,333 千円	285,356 千円



(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">218,757 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">165,684 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">53,072 千円</td> </tr> </table>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	218,757 千円	減価償却累計額相当額	165,684 千円	中間期末残高相当額	53,072 千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">158,508 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">138,261 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">20,246 千円</td> </tr> </table>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	158,508 千円	減価償却累計額相当額	138,261 千円	中間期末残高相当額	20,246 千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">174,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">140,447 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33,994 千円</td> </tr> </table>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	174,441 千円	減価償却累計額相当額	140,447 千円	期末残高相当額	33,994 千円						
		その他の有形固定資産																															
	取得価額相当額	218,757 千円																															
	減価償却累計額相当額	165,684 千円																															
中間期末残高相当額	53,072 千円																																
	その他の有形固定資産																																
取得価額相当額	158,508 千円																																
減価償却累計額相当額	138,261 千円																																
中間期末残高相当額	20,246 千円																																
	その他の有形固定資産																																
取得価額相当額	174,441 千円																																
減価償却累計額相当額	140,447 千円																																
期末残高相当額	33,994 千円																																
	<p>なお、取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,906 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">18,166 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">53,072 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22,225 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,225 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年内	34,906 千円	1 年超	18,166 千円	合 計	53,072 千円	支払リース料	22,225 千円	減価償却費相当額	22,225 千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,309 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">3,936 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">20,246 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,354 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,354 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1 年内	16,309 千円	1 年超	3,936 千円	合 計	20,246 千円	支払リース料	13,354 千円	減価償却費相当額	13,354 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">27,102 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">6,891 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">33,994 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,137 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,137 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1 年内	27,102 千円	1 年超	6,891 千円	合 計	33,994 千円	支払リース料	29,137 千円	減価償却費相当額	29,137 千円
1 年内	34,906 千円																																
1 年超	18,166 千円																																
合 計	53,072 千円																																
支払リース料	22,225 千円																																
減価償却費相当額	22,225 千円																																
1 年内	16,309 千円																																
1 年超	3,936 千円																																
合 計	20,246 千円																																
支払リース料	13,354 千円																																
減価償却費相当額	13,354 千円																																
1 年内	27,102 千円																																
1 年超	6,891 千円																																
合 計	33,994 千円																																
支払リース料	29,137 千円																																
減価償却費相当額	29,137 千円																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕								
	<p>当社は、平成 13 年 10 月 31 日開催の取締役会において、当社が発行済株式総数の 75%を所有する株式会社ユー・エス・エス・ジャパン(テレビオートオークション運営)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書の締結をいたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社と株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの経営資源を統合し、経営基盤を拡大・強化することによって、共通の経営目標を達成するためであります。</p> <p>(2) 合併の方法および合併契約の内容 合併の方法 株式会社ユー・エス・エス(以下甲という。)を存続会社とし、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン(以下乙という。)を消滅会社とする簡易合併</p> <p>合併契約の内容 ・合併期日 平成 14 年 1 月 1 日</p> <p>・合併比率 合併比率は 1 : 74 とし、合併期日現在の乙の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式 1 株につき甲の株式 74 株の割合をもって割当て交付する。ただし、甲の所有する乙の株式 7,200 株については新株式の割当てを行わない。</p> <p>・合併承認総会 乙は、平成 13 年 11 月 16 日に株主総会を招集し、合併に必要な事項に関する決議を求める。なお、甲は合併承認総会を行わないこととする。</p> <p>・従業員の処遇 甲は、合併期日において、乙の従業員を引継ぐものとする。</p> <p>(3) 株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの平成 13 年 3 月期の実績</p> <table border="0"><tr><td>・売上高</td><td>3,702,943 千円</td></tr><tr><td>・当期純利益</td><td>752,414 千円</td></tr><tr><td>・資産の額</td><td>2,377,774 千円</td></tr><tr><td>・負債の額</td><td>1,005,568 千円</td></tr></table>	・売上高	3,702,943 千円	・当期純利益	752,414 千円	・資産の額	2,377,774 千円	・負債の額	1,005,568 千円	
・売上高	3,702,943 千円									
・当期純利益	752,414 千円									
・資産の額	2,377,774 千円									
・負債の額	1,005,568 千円									